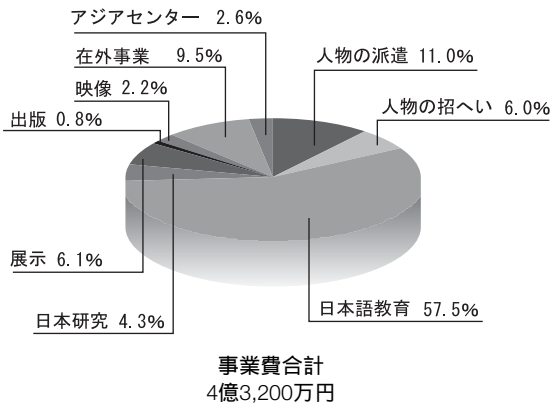


大洋州

概要



大洋州における事業実績額は4億3,200万円であった。

分野別では、日本語教育の比率が高く、56.5%を占める。2003年度に実施した海外日本語教育機関調査によれば、オーストラリアにおける日本語学習者数は38万2,000人で、韓国、中国に続く世界第3位であった。オーストラリアの日本語教育支援については、日本語教育を通じた日本文化理解の拡大を目指して、同国の初中等教育における国際理解教育、また広い国土をオンラインで繋ぐ遠隔教育の取り組みとの連携に留意している。各州教育省に日本語教育アドバイザーを派遣しているほか、各種研修、弁論大会、教材制作などの支援事業を行なった。また、ニュージーランドにおける日本語学習者数は2万8,000人を数え、世界第8位である。

大洋州島嶼国においても、経済、観光面での結びつきを通じて日本語学習の需要があり、教材寄贈、弁論大会、教師研修、外交官を対象とした専門日本語研修などにより支援に努めている。

さらに、高等教育機関で日本研究が行なわれているオーストラリア、ニュージーランドについては、日本研究機関代表者20名による「豪州・ニュージーランド日本研究機関代表者会議」を開催した。大洋州における日本研究の現状と課題について議論を深めるなか、同地域では大学・研究機関の組織再編が進み、従来の日本研究がより広くアジア研究の一環として位置付けられていることが指摘されるなど、今後の日本研究支援のあり方を検討する上で貴重な機会となった。

芸術交流分野では、「日本美術における四季展」、「水と油」によるダンス・パントマイム公演を実施したほか、「オーストラリア芸術見本市2004(APAM)」や、シドニー、メル

ボルン、ブリスベンの各国際映画祭等に協力した。また、ニュージーランドで「写楽再見展」、パプア・ニューギニア、フィジーで「こけし展」を実施した。日本国内では、日豪の共同企画による現代美術展「Living Together is Easy: 日本とオーストラリアにおける作家12人」を水戸芸術館で開催した(2004年度はメルボルンに巡回予定)。

知的交流分野では、アジア大洋州地域の共通課題解決と相互理解促進に努めており、今年度はニューイングランド大学主催の国際会議「東南アジアの移民労働」などを助成した。同会議は、多文化主義を掲げ積極的に移民を受け入れてきたオーストラリアの経験が、地域の共通課題解決に貢献する可能性を示す好事例となった。

海外事務所報告

オーストラリア

シドニー日本文化センター

1. 概況

2003年3月にハワード政権は、国内一部世論の反対を押し切り、米国主導のイラク攻撃にオーストラリア軍を参戦させた。その後も治安や経済状況の悪化したソロモン諸島やパプア・ニューギニアといった南太平洋島嶼国への軍事介入を行ない、豪州・ニュージーランドを軸に大洋州の地域連合体構想を発表した。一方、ブッシュ大統領がオーストラリアを「地域の保安官」と発言したことを契機に、アジア諸国からはオーストラリアに対する警戒感、批判が増大した。

経済、金融面では、2003年初頭のアジアでのSARSの発生、干ばつ、豪ドル高の影響で外需には一時的にかげりが生じたものの、住宅投資・消費支出等の好調な内需に支えられ順調な景気拡大が続き、失業率も空前の5%台まで低下した。また、世界的に高金利である豪ドルは投資対象としての魅力を集め、豪ドルの対米ドル為替相場も3割程度上昇した。10月から11月にかけて実施されたラグビー・ワールドカップも、国内の消費を押し上げるのに一役買った。

日本との関係については、7月にハワード首相が来日し、前年の小泉首相訪豪の際に提唱された日豪の「創造的パートナーシップ」構築については両国首脳間で再確認がなされたものの、両国間のFTA(自由貿易協定)協議は進展しなかった。日本はオーストラリアにとって最大の貿易相手国である状況に変化はないが、その比率は落ち込んでおり、相対的にオーストラリア国内での経済面での日本の存在感は低下している。事実、日本企



水と油

業の豪州市場からの撤退といった動きもシドニーを中心に加速している。その一方、日本からの技術移住者や留学生は増加傾向を辿り、2001年の国勢調査によると、全豪の日系コミュニティの規模は2万5,000人に達しており、5年間で11%増加したとの統計が示されている。このほか、日豪間で初めての姉妹都市締結(ニューサウスウェールズ州リズモア市と奈良県大和高田市)から40周年を迎えたことを記念して、ニューサウスウェールズ州オレンジ市で両国の姉妹都市関係者を中心に記念式典が開かれた。

2. 日本との文化交流事業

多文化主義を掲げるオーストラリアでは、大都市においては日常生活の至るところに移民がもたらした文化が息づいている。現代美術や舞台芸術をはじめ、映画、アニメーション、漫画、食文化、ファッションなどさまざまな分野で、現代日本の文化もかなり定着している。東京のストリートファッションをテーマとした写真展「FRUITS」や劇団「青年団」による「東京ノート」メルボルン公演の成功も、そうした土壌を背景としている。

教育関連では、連邦政府のアジア言語重視政策の代表格であったNALSAS(National Asian Languages and Studies in Australian Schools)が2002年末に打ち切れ、日本語教育機関、学習者数の減少および国民のアジア地域に対する関心の低下が懸念されたが、日本語教育機関数は漸減傾向が見られるものの、学習者数は1998年調査時の31万人からこの5年間で38万人にむしろ増加している。

日豪間の文化交流の担い手も多岐にわたっている。例えばオーストラリアは日本の相手国別姉妹都市締結数では米国、中国について世界第3位となっている(99件、2003年)。また、生け花、茶道、武道などの日本の伝統文化に関心を有するオーストラリア人が自ら文化団体を組織し、その普及・促進に努めるというケースも多い。一方、当地では日本人アーティストの活動も活発で、とりわけ、ダンスや演劇、映画、美術、デザインといった分野での活躍が顕著であり、日豪アーティスト間の共演も盛んに行なわれていて、これらの活動は多文化社会であるオーストラリアの文化の一部を担っている。

3. シドニー日本文化センターの活動

<活動方針>

事業費の大半を占める日本語教育・日本研究支援については、教員研修の充実、初等・中等教育課程から高等教育課程への継続学習の推進、センター図書館と大学図書館のネットワー

ク作りなどに重点を置いている。知的交流事業では、アジア大洋州地域の共通課題に対し、日豪両国が協力しつつどのように貢献できるかを主要なテーマにしている。このほか、芸術交流事業では、国際芸術祭や映画祭などの連携・協力、助成事業の積極的活用、在留邦人アーティストを介した芸術交流の促進を図っている。

<2003年度事業例>

●「日本美術における四季展」(2003年8月16日～10月26日、ニューサウスウェールズ州立美術館/シドニー)

基金、文化庁、ニューサウスウェールズ州立美術館の共催により、同美術館にて開催された。同展への総入場者数は当初予想の2万人を大きく上回って3万4,000人を突破したが、重要文化財を含む出展作品の質の高さに加え、「四季」という極めて平明で理解しやすいテーマに絞り込んだことが、一般市民の関心を広く集める結果となった。来館者からは、オーストラリア国内ではこれまでに見たことのない作品群への驚嘆、歴史の浅いオーストラリア市民の日本の伝統文化に対する憧憬、四季折々の日本人の繊細な感性に対する共感といった声が賛辞として多数寄せられていた。

●シドニー日本文化センター設立10周年記念フォーラム “Australianese & Japaralians? : Celebrating Cross-Cultural Transformations” (2003年10月25日、パワーハウス・ミュージアム/シドニー)

キーノート・スピーカーには、ファッション・デザイナーのイソガワ・アキラ氏とレストラン・シェフのワクダ・テツヤ氏を迎え、多文化社会のオーストラリアにおいて、異文化の狭間に置かれた日豪の人々が、自らの困難な経験をどのように肯定的に変容させていったのかに焦点を当て、日豪間の文化交流の変遷と多様性を再認識するとともに、それがどのようにオーストラリアの新たな文化創造に貢献しているのかを探った。

●第7回巡回日本映画祭(2003年9月～11月、キャンベラ、ブリスベン、メルボルン、パース、アデレード、シドニー)

全豪6都市で『千と千尋の神隠し』『ウォーターボーイズ』『二十四の瞳』『みんなの家』が上映された。また、シドニーでは、アジアパシフィック映画祭事務局、在シドニー日本国総領事館との共催によって規模を拡大し、日本から近代映画協会社長の新藤次郎氏および新藤風監督を招へいして新藤兼人監督、新藤風監督作品も併せて上映したほか、日本とオーストラリアにおける映画制作と配給の現状とその展望に関するシンポジウムも開催した結果、オーストラリア国内各メディアでもさまざまな角度から取り上げられ、大きな反響を呼んだ。



記念フォーラム